

201119009A

厚生労働科学研究費補助金
がん臨床研究事業

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松村 有子

平成 24 (2012) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
がん臨床研究事業

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究

平成 23 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松村 有子

平成 24 (2012) 年 3 月

目 次

I. 総括研究報告

- がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究 3
松村有子 東京大学医科学研究所

II. 分担研究報告

1. がん情報の情報工学的分析・統計学的研究 10
宮野 悟 東京大学医科学研究所
山口拓洋 東北大学大学院医学系研究科
2. がん患者の認知研究 14
堀江重郎 帝京大学医学部
3. がん医療報道・心理学的研究 18
中村利仁 北海道大学大学院医学研究科
4. 報道分析 24
湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院
5. 患者の認知研究 29
小松恒彦 帝京大学医学部

III. 研究成果の刊行に関する一覧表 43

IV. 研究成果の刊行物・別刷 46

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
総括研究報告書

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究

研究代表者 松村有子 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 特任助教

研究要旨

本研究の目的は、国民ひとりひとりが、がん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。

以下の3つの研究を進めている。(1) がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者が望む情報提供について調査分析を行う。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用できるよう「医療報道のあり方」について提言する。

本年度はがん医療に関する報道内容の検証を継続した。具体的には新聞、雑誌、テレビ、さらに漫画、ウェブを対象として報道内容を検証した。さらに、これらの報道が国民のがん医療の認識にどのような影響を与えているか、情報工学、社会学的見地から検討した。また、報道担当者を対象としたインタビュー調査の分析を実施した。これまでの研究結果を総合的にまとめ、がん医療に関する医療報道のあり方について提言をまとめた。

研究分担者

宮野 悟	東京大学医科学研究所 教授	湯地晃一郎	東京大学医科学研究所附属病院 助教
堀江 重郎	帝京大学医学部 主任教授	山口 拓洋	東北大学大学院医学系研究科 教授
中村 利仁	北海道大学大学院医学研究科 助教	小松 恒彦	帝京大学医学部 教授

A. 研究目的

本研究の目的は、がん患者を含む国民ひとりひとりが、享受すべきがん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。このため、以下の3点の研究を進めた。(1) がんについてメディア報道が国民に与え

る影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者それぞれが望む情報提供について、調査分析を行い明らかにする。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用していくことができるよ

う、「医療報道のあり方」について検討し提言する。

B. 研究方法

本年度は研究3年目として、以下の研究を実施した。

前年度までに行ったがん医療に関する報道内容の検証に関する調査研究を継続し、医学的考察を進めた。また、メディア間の相互作用につき情報工学による定量的な分析を試みた。さらに、情報配信元である医療担当記者へのアンケート調査を行った。これらの調査結果をもとに、「医療報道のあり方」について検討し提言した。

がん医療報道と実際のがん医療との差異の分析研究を行った。報道担当者ががん医療に関するテーマを企画する際、企画者がどのような思考経路・情報収集経路を辿り計画立案、報道に至るのか、研究協力者（報道関係者）の協力を得て担当者に対する調査を実施した。その結果を分析し、マスメディアによる医療情報が実態を反映しない原因を明らかにした。医療提供者が考えるがん医療報道のあり方に関する調査とともに、患者・家族および市民が知りたいがんの情報やがんに関する認識について、インタビュー調査とアンケート調査を行った。

がん医療報道と実際のがん医療との差異の分析研究を実施した。平成21年度から継続して、新聞（主要5紙）、雑誌（主要6誌）、がんを主題とした番組に関する情報を収集し、平成21年度の分類方法に関する研究結果を踏まえて、報道に含まれる情報内容を分類し、統計学的手法、情報工学の手法を用いて解析を行った。

医療提供者が考えるがん医療報道のあり方に関する調査を行った。もう一方受け手の側である患者・家族および市民が知りたいがんの情報、テレビ番組や新聞等のマスメディア報道でがんに関して印象に残っている報道内容、がんに関する認識について、平成21

年度の調査内容により判明した認知ギャップについて、分析を行い明らかにすると同時に、マスメディアが提供しているがんに関する情報が、国民のがん医療の認識にどのような影響を与えているか、情報工学、心理学、社会学的見地から検証を実施した。

具体的には、新聞やインターネット、特に近年ユーザー数が爆発的に増加しているソーシャルメディア（Facebook, Twitter等）を対象として、医療専門家の立場から検証した。さらに、これらの報道が、国民のがん医療の認識やがん予防に対する世論形成にどのような影響を与えているか、個別事例について情報工学、社会学的見地から検討した。

C. 研究結果

① 新聞及びインターネット

主要5紙からの情報収集を継続した。我々は、昨年、ウェブ上での情報流通がinformal networkとして機能し、一部の医薬品の有害事象を未然に食い止めている可能性を示した（Nakada et al., Clin Infect Dis, 2010）。また、子宮頸がんワクチン報道では、副作用・公的助成が話題となり、様々なステークホルダーが複雑に関与することを報告した（Yuji et al., Lancet, 2010）。

本年は、子宮頸がんワクチンに関するウェブ情報を対象として、世論形成に寄与した要因をデータマイニングを用いて探索し、新聞調査を用いて検証した。驚くべきことに、子宮頸がんワクチンをめぐるステークホルダーは2010年に入って大きく変化していた。すなわち、従来は製薬会社や医療従事者、学会などワクチンの供給者がステークホルダーであったのが、2010年に入ってから、署名活動や公費、助成などがキーワードとして浮かび上がり、ワクチンの受益者がステークホルダーとなっていることが示唆された。がん予防に対する世論形成に資する要素として、受益者側の活動が重要な役割を果たしていると考えられる（Nakada et al., submitting）。

② 週刊誌

週刊誌におけるがん医療の取り扱い方につき定量的に分析を行った。6大誌におけるがん関連の記事、広告を2年間収集した。全記事のうちがん関連記事は1.6%、全広告のうち、がん関連広告は1.9%であった。週刊誌は、がん医療に関して有用な情報源であるが、そこで提供される情報は不確定な治療方法や偏った意見が過度に強調されるという傾向があった。このようなメディアの特性を理解した上で情報源として利用することが重要である (Nagata et al., submitting)。

③ 漫画

漫画における医療の取扱いは系統的に研究されたことがなく、我々の昨年度の調査により、医療漫画が漫画の一分野として確立していること、医師視点で葛藤や苦労を描く漫画が増えてきたことが明らかになった。我々の今年度の調査により、医療漫画は医療に関する情報提供の強力なツールになりうることが示唆された (Kishi et al., Health Commun. 2011)。本研究結果は、読売新聞にも取り上げられ、多くの国民に共有された。

④ 情報工学を用いたソーシャルメディア (Twitter) の解析

がんワクチンの臨床研究に関する報道を例に、メディアの相互作用について解析した。がんワクチン報道に関しては、朝日新聞をはじめとする主要全国紙のみならず、インターネットメディアや週刊誌、経済誌、医学専門誌 (The Lancet, The Journal of Clinical Oncology) においても議論された。さらに、Twitter上でこの報道がどのように取扱われたかを調査し、分担研究者である宮野悟の研究グループの情報工学専門家と連携し、数値シミュレーションを用いてがん報道における情報循環過程を探るとともに、医療報道におけるソーシャルメディアの役割を検討している。Twitter上から本件報道に関連するTweetを抜き出し、発信者の分類とTweetの内容分析を進めている。がんワクチンの臨床研

究という専門性の高い内容であり、事象が複雑であったことから、新聞やインターネットニュース、メールマガジン等の報道を拡散する動きにとどまり、個人間での議論はほとんど行われていなかった。また、情報発信の中心となっているのは医療専門家であると考えられた。専門家から発信された情報を瞬時に共有することが、医療報道におけるソーシャルメディアの役割のひとつである。

(2) 医療報道担当者へのアンケート調査

報道関係者がどのように医療情報を集め、どのようにして記事や番組にしているのかを調査するため、約50名の記者に対するアンケート調査を行った (東大医科研IRB承認済)。全国紙やテレビなどの伝統的なマスメディアについては、がん報道の分析、記者へのアンケート調査が行われているが、ブログなどのソーシャルメディアを含むインターネットメディアや専門誌などの新しいメディアとの比較研究はこれまでほとんど行われていない。

そこで、調査対象をマスメディアに限定せず、インターネットメディアや専門誌の記者も含むこととし、記者のキャリア、バックグラウンド等の基本情報と、がん報道の情報源・取扱ったことがあるトピックスなどを調査した。

伝統的なマスメディアと新規参入メディアとの間で情報源に大きな違いは見られず、個人的なつながりのある医師が主な情報源であった。また、がんについて取扱ったことのある内容としては、治療や予防などに関するトピックスが上位を占め、医療費・医療格差など患者負担に関することやホスピス・在宅医療などに関するものは少なかった。

媒体が進化しても、情報源や扱うトピックスには大きな変化はないと考えられる。したがって、メディアの特色はどのような医師とつながりを持っているか、また、メディアの責任者の判断によるところが大きい可能性

が示唆された。

上記の研究で得られた結果に関して総合的に分析を行った。医療関係者、患者市民、報道関係者それぞれが、正確で望ましいがん医療情報を受け取り、理解できることを目標とし、効果的な研究成果発表を検討し実施した。国民がより適切にがん医療に向き合えるための知識に資するメディア報道内容の具体的なあり方について、提言をまとめた。

メディアとの信頼関係を構築し、報道の質を向上させていくためのネットワークが必要である。我々は平成21年から3年間にわたり、市民・患者、医療従事者、メディア関係者とのネットワークを構築し、各ステークホルダーと継続的に議論して、信頼関係を構築してきた。各メディアの特性がインターネットの発達により変化し、相互作用が多様になる中、メディア間の有機的なネットワークを構築して情報を収集・分析する場が必須である。また、収集・分析された情報を適切に市民に開示する仕組みづくりも重要である。我々は、医学誌への論文発表のみならず、新聞や雑誌、テレビ、FacebookやTwitterなどのソーシャルメディアにおける情報発信を積極的に行った。

我々の研究では、メディアの掲載内容をデータとして継続的に収集した。新聞に関しては、がん関連記事や、医療事故・医療過誤などについて既存データベースを用いてデータ収集を行った。週刊誌に関しては、主要週刊誌6誌を対象にがん関連の記事を2年間抽出した。さらに、漫画やTwitterに関してインターネットの検索によるデータ収集を試みた。新聞以外のメディア、すなわち、テレビ、週刊誌、Twitterではデータベースが確立されておらず、データ収集に膨大な時間を費やした。国民が適切にがん医療情報を判断するためには、データベースを用いた客観的な評価を国民にわかりやすく開示することが必須である。また、今後もメディアは多種多様となるため、国民がより適切にがん医療

に向き合えるための報道のあり方に関する継続的な分析研究と情報開示が必要である。

さらに、がん医療に関する合意形成には、メディア相互の影響を分析することが非常に重要である。例えば、新聞と週刊誌では対立的な意見を報道することがしばしばあるが、合意形成は、複数のプレーヤー間の相互作用による複雑系をなしている。我々は、子宮頸がんワクチンに関するウェブ情報を対象として情報工学専門家と連携してデータマイニングを行い、合意形成に関与するステークホルダーの抽出を試みた。さらに、異なる種類のメディアの記者に記事の作り方についてアンケート調査を行い、メディア間の比較及び相互作用の検討を行った。メディアが効果的に情報発信をするには、医療専門家、社会学専門家のみならず、情報工学専門家など、多分野との連携が必須である。

D. 考察

国民の大多数はがんに直面するまでこれらの情報に接する機会が少ない。一方、国民はマスメディアから日々医療の知識を得ており、がんに対するイメージはマスメディアを通じて形成される。がん医療とマスメディアのあり方については、世界中のがん関係者が大きな関心を寄せているが、学術的な研究報告はまだ極めて少ない。

3年間、メディアにおける医療の取り扱い方について徹底的に調査をした。医療に関する合意形成は複雑系であり、その過程を解析する上で情報工学専門家との連携が必須である。このような連携は世界でも例を見ない画期的な研究である。また、医療とソーシャルメディアとの関わりは世界中で議論が始まりつつある。我々が行った研究は、その先駆けともいえるべきものである。

上記の研究で得られた結果に関して総合的に分析を行った。医療関係者、患者市民、報道関係者それぞれが、正確で望ましいがん医療情報を受け取り、理解できることを目標

とし、効果的な研究成果発表を検討し実施した。国民がより適切にがん医療に向き合えるための知識に資するメディア報道内容の具体的なあり方について、提言をまとめた。

メディアとの信頼関係を構築し、報道の質を向上させていくためのネットワークが必要である。我々は平成21年から3年間にわたり、市民・患者、医療従事者、メディア関係者とのネットワークを構築し、各ステークホルダーと継続的に議論して、信頼関係を構築してきた。各メディアの特性がインターネットの発達により変化し、相互作用が多様になる中、メディア間の有機的なネットワークを構築して情報を収集・分析する場が必須である。また、収集・分析された情報を適切に市民に開示する仕組みづくりも重要である。我々は、医学誌への論文発表のみならず、新聞や雑誌、テレビ、FacebookやTwitterなどのソーシャルメディアにおける情報発信を積極的に行った。

我々の研究では、メディアの掲載内容をデータとして継続的に収集した。新聞に関しては、がん関連記事や、医療事故・医療過誤などについて既存データベースを用いてデータ収集を行った。週刊誌に関しては、主要週刊誌6誌を対象にがん関連の記事を2年間抽出した。さらに、漫画やTwitterに関してインターネットの検索によるデータ収集を試みた。新聞以外のメディア、すなわち、テレビ、週刊誌、Twitterではデータベースが確立されておらず、データ収集に膨大な時間を費やした。国民が適切にがん医療情報を判断するためには、データベースを用いた客観的な評価を国民にわかりやすく開示することが必須である。また、今後もメディアは多種多様となるため、国民がより適切にがん医療に向き合えるための報道のあり方に関する継続的な分析研究と情報開示が必要である。

さらに、がん医療に関する合意形成には、メディア相互の影響を分析することが非常に重要である。例えば、新聞と週刊誌では対

立的な意見を報道することがしばしばあるが、合意形成は、複数のプレーヤー間の相互作用による複雑系をなしている。我々は、子宮頸がんワクチンに関するウェブ情報を対象として情報工学専門家と連携してデータマイニングを行い、合意形成に関与するステークホルダーの抽出を試みた。さらに、異なる種類のメディアの記者に記事の作り方についてアンケート調査を行い、メディア間の比較及び相互作用の検討を行った。メディアが効果的に情報発信をするには、医療専門家、社会学専門家のみならず、情報工学専門家など、多分野との連携が必須である。

E. 結論

国民に正確で上質な医療情報を提供するためには、メディアと医療界は有機的に連携しなければならない。我々、医療者はメディア報道の特性を熟知し、国民への情報提供手段として有用に活用すべきである。

F. 健康危機情報

特記すべき事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kishi Y, Matsumura T, Murashige N, Kodama Y, Hatanaka N, Takita M, Sakamoto K, Hamaki T, Kusumi E, Kobayashi K, Yuji K, Narimatsu H, Kami M. Internet-based Survey on Medical Manga in Japan. Health Communication, 2011 Oct;26(7):676-8. Epub 2011 Jun 9.
- 2) Kishi Y, Kodama Y, Hatanaka N, Nakada H, Yuji K, Matsumura T, Kami M. The current status of the coverage of 'cancer patients' in major newspapers in Japan. Health Communication, submitting.
- 3) Yuji K, Oiso G, Matsumura T, Murashige N, Kami M. Police

investigation into multidrug-resistant acinetobacter baumannii outbreak in Japan. Clin Infect Dis, 52:422, 2011.

- 4) Yuji K, Matsumura T, Miyano S, Tsuchiya R, and Kami M. Human papilloma vaccine coverage. Lancet, 376:329-330, 2010.
- 5) Kishi Y, Murashige N, Kodama Y, Hamaki T, Murata K, Nakada H, Komatsu T, Narimatsu H, Kami M, Matsumura T. A study of the changes in how medically related events are reported in Japanese newspapers. Risk Management and Healthcare Policy, 3:33-38, 2010.
- 6) Mizuno Y, Narimatsu H, Kishi Y, Kodama Y, Murashige N, Yuji K, Matsumura T, Kami M. Structural problems of medical news reports in newspapers: a verification of news reports on an incident of mass nosocomial Serratia infection. J Infect Chemother, 16:107-112, 2010.
- 7) Nakada H, Murashige N, Matsumura T, Kodama Y, Kami M. Informal network of communication tools played an important role in sharing safety information on H1N1 influenza vaccine. Clin Infect Dis, 51:873-874, 2010.
- 8) Yuji K, Matsumura T, Kodama Y, Murashige N, and Kami M. Japan's health policy. Lancet, 376:1900, 2010.

2. 学会発表

- 1) 湯地晃一郎、第61回日本東洋医学会学術総会 招待講演 漢方保険適応継続のための電子署名活動：名古屋国際会議場（2010年6月5日）

- 2) 小松恒彦、血液疾患市民公開セミナー「血液の病気のこと」分科会『白血病』：つくば国際会議場（2010年10月11日）
- 3) 小松恒彦、市民公開シンポジウム厚生労働科学研究（がん臨床研究）「がん医療と介護-親のための準備、何したらいいの？誰に相談したらいいの？」基調講演『がん医療のプライスとコスト』：東京大学医科学研究所（2010年10月16日）
- 4) 小松恒彦、帝京大学ちば総合医療センター第6回病院フェア市民講座『白血病とは～病後の生活と医療費』：帝京大学ちば総合医療センター（2010年11月27日）
- 5) 中村利仁、第5回医療の質・安全学会学術集会、がん医療報道のテキスト分析の一例：幕張メッセ・国際会議場（2010年11月28日）

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

II. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
分担研究報告書

がん情報の情報工学的分析に関する研究

研究分担者 宮野悟 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターDNA 情報解析分野 教授
研究分担者 山口拓洋 東北大学大学院医学系研究科医学統計学分野 教授
研究協力者 中田はる佳 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 研究員

研究要旨

近年、TwitterやFacebookなどのソーシャルメディアがめざましい発展を遂げている。一般市民の相互交流だけでなく、医療情報の共有ツールとしても活用され始めている。そこで、世論を反映する新たな情報源としてソーシャルメディアに着目し、がんワクチン臨床試験に関する情報がTwitterを通じてどのように広がったかを検証することとした。がんワクチン臨床試験に関するTweetを収集し、Tweet量及びTweet内容、Tweetを発したアカウントの属性の経時的変化を情報工学的観点から考察した。また、情報の作り手であるメディアの記者がどのような要因から影響を受けるかを探索することとした。様々なメディアの医療担当記者に対して、属性、扱ったことがあるトピックス、情報源、医療情報を扱う際の困難などについてアンケート調査を行った。がん報道の情報源は限られたものであり、医療情報が専門家の中で循環している可能性が示唆された。

A. 研究目的

がん患者やその家族を含む一般市民は、がん情報に高い関心を寄せており、探しやすく、理解しやすい情報を求めている。がん患者の83%が、主治医を第一の情報源としている。また、情報源としてメディアも広く活用されている。

がん情報は、テレビ、新聞、週刊誌やインターネットなどメディアからの注目度が高い。BBCのウェブアーカイブでは、年間約260のがん研究に関する記事が掲載されている。メディアは医療情報の共有に有用であることが示されている。2009年新型インフルエンザ流行時には、ワクチンに関する報道があった直後に副作用報告が激減したという例がある。

特に、近年めざましい発展を遂げているTwitter、Facebookなどのソーシャルメディアは、医療情報の共有ツールとして一般市民と専門家の双方にとって有用である可能性がある。

そこで、Twitter上の情報から、日本のがんワクチン臨床研究に関する情報が、どのように広まったかを探る。また、情報の作り手である医療記者にインタビューを行い、医療記者の記事作成に与える影響を探索する。

B. 研究方法

(1) Twitter内容分析研究

がんワクチン臨床研究に関する朝日新聞の報道を対

象にTwitter上の情報を収集した（対象期間：2011年10月15日-2012年8月5日）。

「がんワクチン」をキーワードとして関連Tweetを収集し、Tweet量及びTweet内容の経時的变化を観察した。また、Tweetアカウントの属性を分類し、経時的傾向を観察した。

(2) 医療担当記者アンケート調査

364名の医療担当記者に質問票を送付した。質問項目は、①記者の属性に関する項目、②医療記事を扱うことに関する項目、③がん情報に関する項目とした。

（倫理面への配慮）

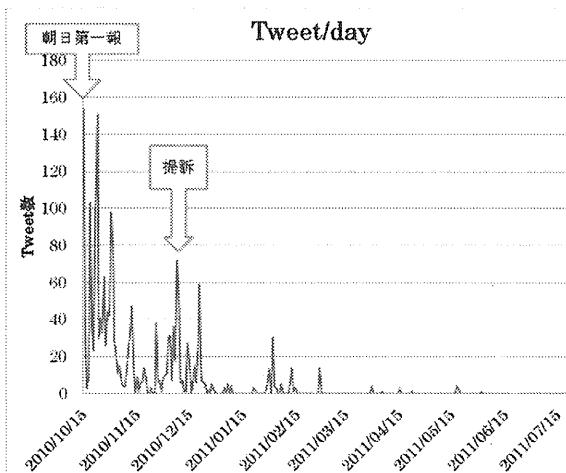
(1) Twitter内容分析研究に関しては、患者その他、人を対象とする研究ではないため特になし。

(2) 医療担当記者へのアンケート調査に関しては、東京大学医科学研究所倫理委員会の承認を得た。

C. 研究成果

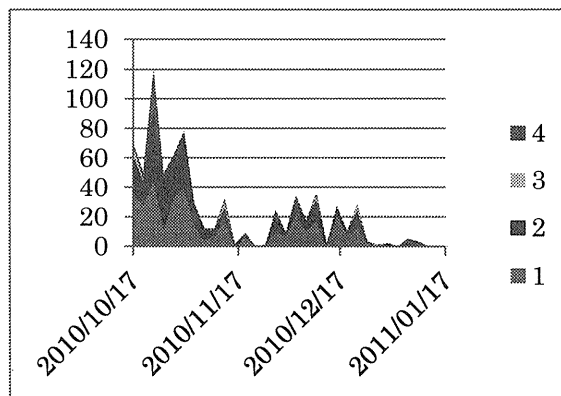
(1) Twitter内容分析研究

図1にTweet数の1日ごとの変化を示す。



（図1：1日あたりTweet数の変化）

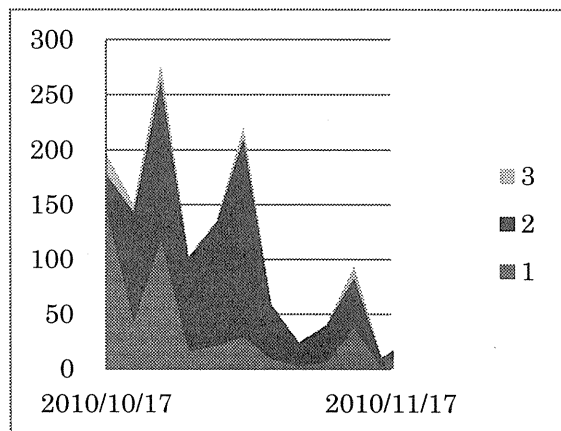
図2に10月から1月までの3日ごとの発言ID分類を示す。



（図2：ID分類/3日（10月-1月）

1：社会人（医療従事者）、2：社会人（医療従事者以外）、3：学生（医療系）、4：学生（医療系以外）

図3に意見表明のソースを示す。



（図3：意見表明のソース

1：マスメディア、2：ソーシャルメディア、3：その他）

(2) 医療担当記者アンケート調査

57名から回答を得た。年齢は、20歳代2名、30歳代20名、40歳代21名、50歳代10名、60歳代以上4名であった。最終学歴は、4年制大学以上54名（95%）であった。専攻は、文系44名（77%）、理系13名（23%）であった。所属メディア（複数回答）は、全国紙16名、テレビ16名、専門誌14名、ウェブニュース11名などであった。Traditional media グループ（全国紙、テレビ、専門誌）とNew media グループ（ウェブニュース）に分けた。

図1に「がん」について取り扱ったことがある内容を示す（複数回答）。

(図1：がんについて取り扱ったことがある内容)

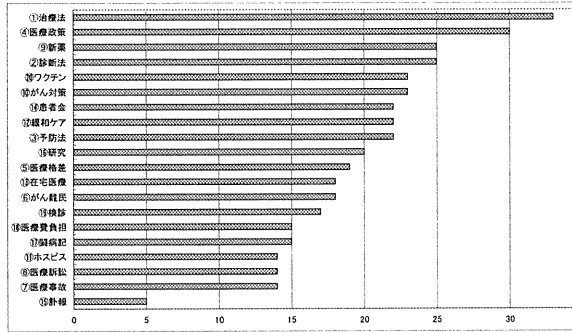
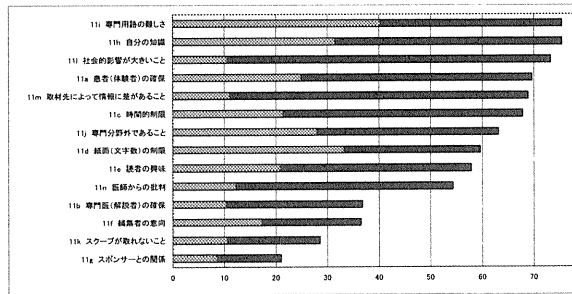


図2に医療を扱う際に困難に感じていること、表1にメディアグループごとの比較を示す。

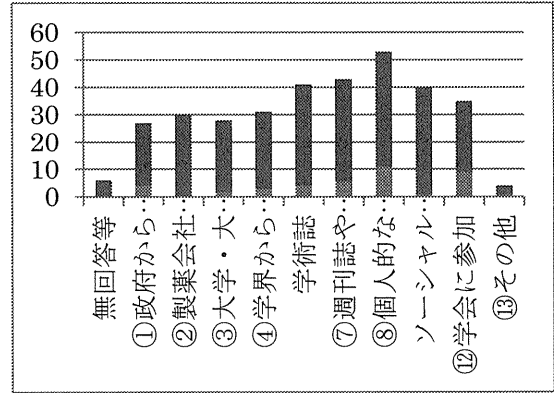


(図3：医療を扱う際の困難)

Traditional media (%)	New media (%)
取材先によって情報に差があること(10)	取材先によって情報に差があること(12)
患者(体験者)の確保(9)	時間的制限(10)
時間的制限(9)	自分の知識(10)
自分の知識(9)	医師からの批判(10)
社会的影響が強いこと(9)	読者の興味(9)
読者の興味(8)	社会的影響が強いこと(9)
専門用語の難しさ(8)	患者(体験者)の確保(8)
医師からの批判(8)	専門用語の難しさ(8)
紙面(文字数)の制限(7)	紙面(文字数)の制限(6)
専門分野外であること(7)	スポンサーとの関係(6)
専門医(解説者)の確保(6)	専門分野外であること(5)
編集者の意向(4)	専門医(解説者)の確保(3)
スポンサーとの関係(3)	編集者の意向(3)
スcoopが取れないこと(3)	スcoopが取れないこと(3)

(表1：医療を扱う際の困難 グループ間比較)

図4にがん情報の情報源、表2にメディアグループごとの比較を示す。



(図4：がん情報の情報源。赤は最も優先する入手先、青はそれ以外の入手先)

Traditional media (%)	New media (%)
ソーシャルメディア(18)	学術誌(18)
学術誌(13)	個人的なつながりのある医師から(16)
個人的なつながりのある医師から(13)	ソーシャルメディア(13)
週刊誌や新聞などの媒体からのニュースや話題(12)	製薬会社からのプレスリリース(11)
製薬会社からのプレスリリース(10)	大学・大学病院からのプレスリリース(11)
大学・大学病院からのプレスリリース(9)	週刊誌や新聞などの媒体からのニュースや話題(9)
学会に参加(8)	学会に参加(9)
学会からのプレスリリース(8)	学会からのプレスリリース(7)
政府からのプレスリリース(7)	政府からのプレスリリース(5)
その他(1)	その他(0)

(表2：がん情報の情報源 グループ間比較)

D. 考察

(1) Twitter内容分析研究

1日あたりのTweet数は最高でも約150にとどまった。2010年12月後半から2011年1月以降はツイート数が顕著に減少していた。がんワクチンの臨床研究に関する問題は、専門性が高く問題点がわかりにくかったため、ツイート数があまり増加しなかったと考えられる。

本トピックに関しては、社会人が中心になってツイートしていた。本報道があつてから約1か月は、医療従事者とそれ以外の社会人のアカウントが同割合であったが、報道後1か月以降(2011年11月以降)は、医療従事者の割合が多く、本件に対する関心を持ち続けた層は医療従事者であったことが示唆された。

本研究で取り上げたがんワクチン臨床研

究に関する朝日新聞の報道は、約2カ月であったと考えられる。一般に、Twitter上でのトピックのライフサイクルは3日から1週間程度であるといわれている。本トピックはこれに比して非常に長いライフサイクルを維持していた。理由として、本トピックに関連するイベント（例：医科研教授が朝日新聞を提訴）を、本件に関心が高い医療従事者が継続的にフォローし、こまめに情報発信をしていた可能性が考えられる。

本トピックに対する意見表明のソースは、対象期間初期はマスメディアが主であり、時間が経過するとともにソーシャルメディアの割合が増加していた。本トピックは全国紙の報道が発端となっており、他のマスメディアもそれに追従して情報を出していたと考えられる。さらに、マスメディアを通じて出された情報の流通（リツイート）や、情報の解釈・個人の意見等の発信にソーシャルメディアが活用された可能性がある。

(2) 医療担当記者アンケート調査

医療担当記者は、経験を蓄積することによって専門知識を獲得していることが示唆された。

がんについては、治療や新薬の研究開発など治療に関連するトピックスが多く扱われていた。これに対して、終末期医療や闘病記など死に関連するトピックスはあまり扱われていなかった。このような傾向は、がん医療に関して患者に過度に楽観的な印象を与える恐れがある。

医療記事の制作について、医療担当記者が専門知識の不足を課題としていることが明らかになった。医療は専門性が高く、新規医療の発展も目覚ましいため情報を十分にフォローするのが困難であることが考えられる。

がん情報の情報源としては「個人的なつながりのある医師」が最も活用されており、記者の個人的なネットワークが情報源として重要な役割を果たしていることが明らかに

なった。また「週刊誌や新聞などの他の媒体」はこれに次いで活用されており、メディア間で情報が加速度的に循環している可能性が示唆された。さらに、ソーシャルメディアは学術誌と同程度に引用されていたが、情報源としての優先度は低いことがわかった。この理由として、他のメディアに比して歴史が浅いことや情報の発信が個人であることが多く、内容がオーソライズされていないことなどが考えられる。

これらに比して、各機関が発行するプレスリリースは情報源として活用されていなかった。この理由として、記者は一次情報に近いものを優先し、組織のバイアスがかかったプレスリリースを情報源として活用していない可能性が考えられる。

全体の傾向はメディアグループ間で大きく異なることはなかった。

E. 結論

ソーシャルメディアは、一般市民へのがん情報の普及のみならず、医療担当記者間の情報源としても活用されている。

F. 研究発表

4. 論文発表

なし

5. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
分担研究報告書

「週刊誌におけるがん関連記事および広告の国民に与える影響」に関する研究

研究分担者 堀江重郎 帝京大学医学部泌尿器科学主任教授

研究協力者 永田政義 東京大学医学部泌尿器科助教

研究要旨

週刊誌は、中壮年期男性を中心とした幅広い職種の読者層に、政治、経済、社会情勢からゴシップまで幅広く情報を提供する。紙上の媒体はオンラインのメディアに圧され、停滞傾向にあるにもかかわらず、医療関係者ではない一般の人にとって、週刊誌は最新のがん治療動向や専門病院、専門医などを知る最も手軽な手段の一つである。今回、週刊誌におけるがん関連記事の占める割合、記事内容、読者への影響を調べるために、6つの主要な週刊誌を対象にがん関連の記事を抽出・集計した。2009年7月から2010年12月までの1年半で、日本の主要6種の週刊誌において「がん」という言葉を含む記事は全体の約1.9%に、がん関連広告は約1.6%に見られた。がん関連記事の数は徐々に増加傾向にあった。がん種においては、週刊誌の読者層である壮年期から初老期男性が罹患する率の高い肺がん(9.9%)や泌尿器がん(8.3%)の割合が多いが、大半は原発臓器を示さない不特定のがんであった(31.9%)。また前立腺がんや婦人科がん(乳がんや子宮がん)に関しては、これに罹患した芸能人や著名人の闘病記事が多く、それに引き続きがん予防の啓蒙記事特集となっているものが多かった。さらに治療内容に関しては、免疫治療の記事や広告が外科的治療(16.2%)を上回って最も多く(28.8%)、週刊誌は学術的に医学専門誌ではないために、民間医療や新規の保険外がん免疫治療など、エビデンスが確立されていないがん免疫療法の広告記事がどの週刊誌にも散見される。また著名人ががんに罹患した闘病記事やがんで亡くなった記事の発表されたあとに、そのがん種の医療特集記事が数週間に渡って組まれる傾向にあった。週刊誌におけるがんの記事は、壮年期から初老期読者へがんの知見を深め、がん予防やがん早期発見に対する良き啓蒙の助けとなりうるが、逆にエビデンスのない自費民間医療などの広告も多く、読者が記事をうまく取捨選択しなければ間違った情報のみを提供される可能性がある。

A. 研究目的

がんは日本人の死因の1位であり、日本人の2人に1人ががんに罹患し、3人に1人ががん死するとされている。従って、日本人の多くが最新のがん治療、がん拠点病院、新規抗がん剤などについて関心を持ち、メディアはTV、

新聞、週刊誌などを通して国民に情報を提供する。週刊誌は、主要6誌で約2,700,000部が発行されており、中高年男性を中心とした読者層に対して、政治、経済、社会情勢からゴシップの他、疾病に対する様々な記事も広く提供している。最近の傾向で、紙上媒体はオ

ンラインのメディアに圧され、停滞傾向にあるにもかかわらず、医療関係者ではない一般の人にとって、週刊誌は最新のがん治療動向や専門病院、専門医などを知る最も一般的な手段の一つである。今回、2009年7月～2010年12月の18ヶ月の期間において、主要6誌の週刊誌で掲載されたがん関連記事および広告を集計した。これらの週刊誌が世間に与える影響について検証した。

B. 研究方法

2009年7月～2010年12月の18ヶ月の期間において、日本で販売される主要6誌の週刊誌（サンデー毎日、週刊朝日、週刊文春、週刊現代、週刊ポスト、週刊新潮）で掲載されたがん関連記事および広告を集計した。抽出対象は、基本的に「がん」「ガン」「癌」の3通りの日本語表記法のどれかが内容に含まれる記事および広告とした。さらに「がん」と表記されない悪性疾患である造血器腫瘍、肉腫も加えた。集計方法は直接カウントとした。どの臓器のがんに関するものか、どのような内容の記事か、がん治療に関するものはどのような治療か、について集計した。この期間中にがん罹患していることを公表した有名人、もしくはがん死した有名人は数多くいたが、その中で3人に注目し、それぞれのがんに対する公表前後の記事数を集計した。

（倫理面への配慮）

この研究は患者を直接扱わない。

C. 研究成果

18ヶ月の期間で、主要6誌の週刊誌に掲載されたがんという言葉を含む記事は696記事であり、がん関連の広告は340広告であった。総記事数の約1.9% (696/36914) ががんという言葉が含まれて、広告は約1.6% (340/21718) ががん関連広告であった。がん記事数は、3ヵ月ごとに区切ると、66→79→114→139→151→147記事と徐々に増加傾向にあった。

各臓器別がんで分類すると、肺がん (145/1463 (9.9%))、泌尿器がん (122/1463 (8.3%))、胃・食道がん (110/1463 (7.5%)) が多いという結果となった。ただし大多数のものは臓器不特定のがんであった (467/1463 (31.8%))。“彼は民主党政権のがん”などの実際の意味と異なる比喩表現も存在した (6/1463 (0.4%))。

がんの含む記事がどのような記事かを集計した。結果、10ページ程度を使った大きながん特集記事は、107記事 (9.3%) あり、最も多くの医学的がん記事は医師による連載記事であった (188記事 (16.3%))。著名人のがん闘病記の内容のものも多く、とくに前立腺がん、肺がん、乳がん、子宮がん罹患した有名人の記事が多かった (160記事 (13.9%))。週刊誌が、がん治療クリニックやがん関連の書籍を紹介する記事も84記事 (7.3%) にみられた。

がん治療に関する記事および広告では、手術に関するものが63記事 (16.2%)、化学療法が41記事 (10.5%)、放射線治療が35記事 (9.0%) であったが、最も多かったのががんに対する免疫治療に関する記事および広告であり、総計112で28.8%を占めた。そのほとんどのものはevidenceを得られていない民間療法のようなものであった。また終末期治療・ホスピスケアも42記事 (11.3%) と比較的多い。

この期間中にがん罹患していることを公表した有名人、もしくはがん死した有名人は数多くいたが、その中で作家の井上ひさし氏 (2010年4月に肺がんにて死亡)、コメディアンの間寛平氏 (2010年1月に世界一周マラソン中、前立腺がん罹患していることを公表)、元プロ野球監督で解説者の大沢啓二氏 (2010年10月に胆嚢がんにて死亡) に注目した。それぞれのがんにおいて公表前後では、肺がんでは月平均3.8記事から11.1記事、前立腺がんでは月平均2.0記事から6.6記事、胆嚢・胆管がんでは月平均0.3記事から4.3記事

に増加した。その患者の闘病記事だけではなく、最新治療に関する記事やがん特定病院や専門医師の紹介も増えた。特に間寛平氏の公表後は前立腺がんの健診(PSAスクリーニング)の啓蒙広告が増した。

D. 考察

週刊誌は、TV、新聞に続く規模を有し、オフラインで情報を得られる大きなマスメディアの一つである。また主要6誌全てが、電車や地下鉄の中吊り広告を媒体に毎週広告されていることより、その読者層は、通勤に電車や地下鉄を使う男性の中壮年期が中心である。週刊誌によって、職種を問わない中壮年期の、主に男性に、広く直接的に情報を与えている。ただ、近年のオンラインメディアの発達により、全世界で紙上でのメディアは苦戦傾向にある。週刊誌も例外ではなく、どの誌も部数は右肩下がりである。しかし週刊誌は以前のような幅広い読者層を標的とした手広い内容から、日本の高齢者数増加、平均年齢の増加に伴って、内容を高齢者にターゲットを絞り、ゴシップや芸能中心の内容から民主政権、歴史、そしてがん関連記事へと変えてきている。今回の調査で終末期医療やホスピスの話題が、がん治療記事の中でも比較的多かったのはこれを反映する。世界で紙上メディアが苦戦する中、この改革によって、週刊誌の中には発行部数を伸ばしているものも見られるようになっている。

週刊誌の記事の約1.9%ががん関連の記事であり、少なからず常にがんに対する情報を提供する。日本のがん治療の専門医が、世界で高いエビデンスを得ている最新の治療について解説する特集記事も多くみられ、それにより医学専門誌を通常読まない一般読者層にも最新のがん治療への情報が普及される。最近ではWebsiteでの情報の取得も容易になり、一般患者ががん治療法に対する知識を得やすくなったとはいえ、週刊誌によりがん患者はその治療に対する様々な情報を得る

ことができ、日本の以前のような医師が主導権となる治療法決定ではなく、患者もある程度治療法を選択できるようになっている。ただ週刊誌に載るような有名な医師に患者が集中する可能性があり、これらの医師は都市部のがん拠点病院で診療することが多く、都市部にがん患者が集中し、都市部以外ではがん難民が増えることを助長する可能性がある。

週刊誌の特集により高いエビデンスで確立された最新治療の情報を得られる反面、医学論文ではエビデンスの確立されていない民間療法の広告やそれらを紹介する週刊誌の記事も多い。医療関係者でない読者は、掲載された治療のエビデンスの高さに関しては情報がなく、週刊誌記事により高額だが確立されていない治療を選択してしまう可能性がある。週刊誌は医学専門誌ではない。このため週刊誌を書く側も医学専門家ではないため、掲載記事の取捨選択を論文のエビデンスに基づいてしているわけではないので仕方がないが、読者はよくその点を踏まえて週刊誌記事や広告を読む必要がある。我々臨床医は、どうしても専門学会にのみアプローチしがちになるが、それだけでなく、これら週刊誌などのマスメディアにも同様にアプローチし、情報を公正に発信する努力をしなければならない。

読者の誰もが知っている有名人が、がんに罹患し、がん死したという記事は読者にも関心が深く、これによりがん健診やがん予防医学に読者の関心が向かうことも予想される。現に、有名人ががんを発表した後には、そのがんの症候、早期発見法や予防についての記事が増え、健診を薦める啓蒙広告も増え、国民のがん死を減少させる効果も週刊誌記事には期待できる可能性がある。

E. 結論

がんに関連する週刊誌記事は、医療関係者ではない読者が、うまくエビデンス確立された

記事を選択して読めば、医学論文を読まなくても最新の一流誌のがん治療法に対する知識を分かりやすく得ることができる有効なメディアと考えられる。しかし、エビデンスの得られていない民間がん免疫治療の露出も多く、情報が特定の医師の意見に偏る可能性もあり、都市部へのがん患者の集中を促す可能性もある。日本において、おそらく世界でも週刊誌はがん情報を市民に伝える最も有効な手段となりつつあるが、医療従事者も記者も特徴をよく踏まえてのメディアを有効に活用する必要がある。

F. 研究発表

6. 論文発表

Nagata M, Takita M, Kishi Y, Kodama Y, Matsumura T, Murashige N, Homma Y, Kami M, Cancer articles in weekly magazines -useful media to deliver cancer information to the public ?

(投稿中)

7. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
分担研究報告書

がん医療に関する報道の標本調査研究

研究分担者 中村利仁 北海道大学大学院医学研究科医療統計・医療システム学分野 助教
研究協力者 高田奈緒美 東北福祉大学 総合福祉学部 福祉心理学科 助教

研究要旨

【目的と背景】がん医療報道によって提示されるフレーミングによって、患者の受療行動と満足度に影響を与えることが容易に予想できる。しかしこれまで、この点について具体的検討を行った基礎的な研究は行われてこなかった。がん医療報道の、特に治療技術等に関する報道において、適正な情報提示の在り方を検討する。【方法】本研究においては、シナリオ研究の手法により、利得フレーミングと損失フレーミングが、受療行動と満足度に与える影響について検討した。【結果】利得フレーミングによる情報提供によって受療意欲は上昇し、損失フレーミングによる情報提供によって受療意欲は低下した。また、結果が望ましくなかった場合、利得フレーミング群では損失フレーミング群に比べ、満足度が大きく低下した。また、両面提示群において、受療意欲は利得フレーミング群同様に上昇を見せ、治療効果が得られない場合のネガティブな感情の経験がより少なかった。また、治療に関する情報だけを示し、治療効果については言及しないという情報提供が受療者の満足感を最も高める傾向にある。【結論】がん医療報道における情報の提示のしかたを、利得／損失フレームに限定するのではなく、治療効果量が同じであったとしても、その両面を同時に提示する必要があると考えられる。

A. 研究目的

がんは長らく日本の主要な死亡原因であり、これに対する国民の関心は高い。しかし一方、がん医療に関する国民の知識は乏しく、医療については医学的知識が必要であると敬遠する姿勢から、積極的に自ら正しい知識を求める人々は少ない。こうした関心の高さと知識の乏しさというアンバランスな状況において、人々はマスメディアによって限定的に提供されるがん医療の情報に敏感になっている。本研究では、メディアによる情報提供において情報のどの部分を強調するか、すなわちフレーミングが人々の受療行動と

満足感に与える影響を検討する。

マスメディアがもつ情報伝播力は強力である。マスメディアが人々に与える研究では、2つの効果が示されている。ひとつはマスメディアがもつ強力効果である。これは、マスメディアが個々人に影響を与えて態度変容が生じるというものである。しかし、Lazarsfeld et al (1944)は、マスメディアが人々に直接影響を与えるのではなく、多くの人々はマスメディアの報道内容をチェックするオピニオンリーダーの影響を受けて態度を変容することを示した(限定効果)。これらマスメディアに関する初期研究は、ど